

「第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた基本的な考え方」の留意事項

- 資料「第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた基本的な考え方」では、次のとおり構成しています。
 - ・第1期総合戦略に定める主な重要業績評価指標（KPI※）の検証・分析
 - ・人口推移、市民意識調査などのデータに基づく検証・分析
 - ・先進地事例の紹介
 - ・検証・分析の結果を踏まえ、明らかになった課題
 - ・明らかになった課題を解決するために、第2期総合戦略策定にあたっての視点

今回のパブリックコメントでは、明らかになった課題を解決するために、資料中の「第2期総合戦略策定にあたっての視点」について、幅広くご意見を求めるものです。

- 資料「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた基本的な考え方～施策の立案に向けた論点の集約～」に示す「先進地事例の紹介」は、人口減少の克服あたり、顕著に効果があった好事例を参考までに掲載したものであります。東御市では、これらの好事例を参考にしつつ、地域の実情にあった施策を立案していくものとしています。
- 一覧表に示す重要業績評価指標（KPI）は、現段階での候補項目を示しています。第1期総合戦略に定めたKPIを踏まえ、策定の過程を踏んで、今後第2期のKPIを設定します。

※ KPI（Key Performance Indicator）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

○第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた基本的な考え方(案) 概要一覧表

基本目標	検証内容	分析結果	戦略の方向性	KPI指標案
全体	①東御市人口ビジョン(2015年度策定)、社人研推計、実績値からの検証	・人口ビジョン策定時と最新の社人研推計人口の推移を比較すると、将来予想人口が増加へ転じている。 ⇒地方創生事業の実施に一定の成果有りと考え	一定の成果はあるものの人口ビジョンの28,000人維持とは大きな乖離幅がある。 ⇒社会動態、合計特殊出生率等の目標値の時点修正を行い、人口ビジョンの見直しが必要ではないか。	・東御市総人口 ・人口減少率
全体	②東御市と同規模自治体との将来人口推計比較	・東御市と同規模自治体(人口3万人程)との将来人口推計を比較すると、合計特殊出生率の高い自治体においても、将来人口の大幅な減少が見込まれる自治体があることから、人口減少の要因は合計特殊出生率より社会増減(移動率)が大きく影響と推察。	子育て施策と合わせ、社会増減対策を重点施策として推進することが必要ではないか。 (市外への転出に歯止めをかけること、またU・Iターンによる転入者数増加策)	・社会移動数 ・転入者数 ・住みよさランキング
【基本目標Ⅳ】時代にあった地域づくり	③東御市内地区別の人口推移と市民意識調査との検証	・地区別の人口推移は5地区全てで減少傾向にある。 ・地区ごとの減少率を比較すると最小は和地区、最大は北御牧地区。	・公共交通対策の見直し、推進が必要ではないか。 ・各地区の地域づくり組織と連携し、「誰でもが気軽に触れ合える」「誰もが取組みたくなる」ような地域のコミュニティづくり、地域での人材育成の推進が必要ではないか。	・公共交通利用者数、利用回数 ・乗継所要時間 ・地域活動参加割合 ・地域コミュニティ施設利用者数 ・関係人口創出数
		・2015年(国勢調査)の地区別人口では 老年人口(65歳以上)の比率⇒最小:田中地区、最大:北御牧地区 年少人口(0~14歳)の比率⇒最小:北御牧地区、最大:和地区 ・市民意識調査で、『住みにくい』『移りたい』と回答した市民の割合が大きい地区は滋野地区と北御牧地区。 ・『住みにくい』『移りたい』と回答した市民の割合が大きい北御牧地区では、実際の人口減少も他地区より進行している。		
		・市民意識調査で、移りたい理由として多いのは「通勤・通学などの交通の便が悪いから」「地域の行事や近所つきあいが難しいから」「買い物などの日常生活が不便だから」「働く場所が少ないから」 ・北御牧地区では「通勤・通学などの交通の便が悪いから」「買い物などの日常生活が不便だから」「働く場所が少ないから」を理由としている人の割合が多い。 ・滋野地区では「地域の行事や近所つきあいが難しいから」を理由としている人の割合が多い。		
【基本目標Ⅰ】雇用の創出 【基本目標Ⅱ】人の流れをつくる	④東御市内年齢階級別の人口推移の検証	【男性】 ・年齢階級別の純移動数の推移は、10代後半から20代前半は継続して転出超過しているが、「2010年→2015年」⇒「2015年→2020年」の転出超過は回復傾向。 ⇒考えられる要因:長野県内の公立高等学校卒業生の進路状況一県内での進学、就職が増加傾向。 ・30代後半から40代前半は「2005年→2010年」⇒「2010年→2015年」の転入超過が回復傾向。 ⇒考えられる要因:有効求人倍率の回復(2010年:0.54⇒2015年:1.13)を背景に、同年齢階級の就業率の上昇。	・若い世代の就業率向上の流れを確かなものにするため、通勤圏内の自治体と連携し、若い世代のニーズを捉えた雇用の創出が必要ではないか。 ・高校卒業後、地元での進学率向上の流れを確かなものにするため、県内大学等の魅力向上に対し支援する必要があるのではないかと推察。	・市内就職率 ・雇用創出数 ・若年者正規雇用割合 ・県内進学者割合
		【女性】 ・年齢階級別の純移動数の推移は、10代後半から20代前半は継続して転出超過しているが、「2010年→2015年」⇒「2015年→2020年」転出超過は回復傾向。 ⇒考えられる要因:長野県内の公立高等学校卒業生の進路状況一県内での進学、就職が増加傾向。 ・20代後半から40代後半:「2005年→2010年」⇒「2010年→2015年」の転出超過から転入超過へ回復傾向。 ⇒考えられる要因:有効求人倍率の回復(2010年:0.54⇒2015年:1.13)を背景に、同年齢階級の就業率の上昇。		
		・男女の比較:女性の方が年齢幅、転出者数、就業率ともに回復傾向が強い。 ・就業率の向上と人口の転入者数の増加は大いに関係していると推察。		
【基本目標Ⅰ】雇用の創出 【基本目標Ⅲ】結婚・出産・子育ての希望をかなえる	⑤合計特殊出生率と女性の労働に関する検証	・グローバルな視点(OECD加盟24か国):女性労働力率と出生率は正の相関関係。 ⇒女性の社会進出が進んでいる国ほど合計特殊出生率も高い傾向。 ・国内の傾向:同様の傾向。	・女性が家庭・子育てと仕事を「両立」しやすい環境づくりの推進が必要ではないか。	・女性(25~44歳)就業率 ・合計特殊出生率
		・東御市と同規模自治体(人口3万人程度):女性の就業率が高い自治体ほど合計特殊出生率も高い傾向。		

基本目標	先進地事例	分析結果	戦略の方向性	KPI指標案
【基本目標Ⅰ】雇用の創出	全国に広がる「Bizモデル」の取り組み	「中小企業のコンサルティング等ソフト面対策充実⇒地域の中小企業の売上アップ⇒地域経済活性化」の成功事例が増加。⇒「地域経済活性化」の成功事例が増加。	中小企業が多い東御市において、中小企業のコンサルティング等ソフト面の対策を充実させるための仕組みづくりが必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致数 ・雇用創出数 ・就業率
	島根県江津市「ビジネスプランコンテスト事業」等の取り組み	官民共同で起業支援、駅前商店街の活性化を実施。専門職員の配置により、企業誘致及び雇用の創出を実現。就業率も確実に上昇。	東御市における官民共同の更なる活性化と専門的知識を有する職員配置の検討が必要ではないか	
【基本目標Ⅱ】人の流れをつくる	北海道上士幌町「応援人口増加プロジェクト」の取り組み	ふるさと納税制度をきっかけに上士幌町へのファン(関係人口)を獲得。結果的に人口増加へ。	交流・定住人口増加策からのアプローチのみならず、多様な形で東御市に関わってもら関係人口増加策の推進が必要ではないか。	・関係人口創出数
【基本目標Ⅲ】結婚・出産・子育ての希望をかなえる	岡山県奈義町「子育て応援宣言」の取り組み	子育て中の女性のニーズを的確にとらえ、働く場の確保と子育てサポート体制を構築したことが、高い出生率につながっている。	子育てに関係する若い世代の声を吸い上げ、東御市の実情にあった施策の推進が必要ではないか。	・合計特殊出生率
【基本目標Ⅳ】時代に合った地域づくり	愛知県高浜市における「地域内分権(特派員制度)」の取り組み	高浜市:住民主体の地域経営と行政の役割を抜本的に見直し→地域のまちづくり協議会へ必要な権限と財源の分権→時代に合った地域づくりの推進⇒地域活動に参加したことがある人の割合の増加、財政力に関する指標の健全化の維持、職員数の削減。	<ul style="list-style-type: none"> ・「参加したくなる」地域づくり活動の推進、既存の地域づくり活動の見直しが必要ではないか。 ・意欲ある若い世代が参加できる時代に合った東御市型の地域づくりができないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに「参加したい」と回答した人の割合 ・社会移動数
	【参考】東御市における地域づくりに関する状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の間「まちづくりや各種事業への参加意向」について、全体で「参加したい」人が減少、「参加できない・しない」人が増加。 ・北御牧地区:「参加したい」人が大幅に減少、「参加できない・しない」人が増加⇒現在の地域づくり活動に「疲労困ぱい」している状況と考察。 ・年齢別:40代～60代:「参加しない」人が増加。10代～30代:「参加したい」人が増加 		